

子島進『ムスリム NGO——信仰と社会奉仕活動』（イスラームを知る 21）山川出版社 2014 年
116 頁

はじめに

本書は、イスラームの視点から NGO という組織体を再考し、そこにムスリム市民社会の一端を投影させた名著である。筆者が書き記しているように、本書の目的は、イスラームの信仰に根ざしたかたちで自らの理念を表明し、活動を展開する NGO を考察対象とし、イスラームへの理解を深めることにある。ムスリム NGO に焦点をあて、パキスタンを中心とした複数の具体的事例をもとに現代イスラームとの接点を探求する試みは、イスラーム研究に新たな視座を与えるものであると言える。

これまでも南アジアの NGO に関する研究は数多くなされてきたが、その大半がインドおよびバングラデシュを対象としたものであり、パキスタンを扱ったものは少ない。また、これらの研究の多くは、西欧的文脈にもとづく開発理論や市民社会論に依拠しており、イスラームの文脈から NGO を論じた本書は、NGO 研究においても新たな論点を提示する取り組みであるといえる。

本書によれば、パキスタンにおいてはソ連によるアフガニスタン侵攻が契機となり、NGO がその存在感を示すようになった。パキスタンに避難する大量のアフガン難民支援のため、多くの国際 NGO がアフガン国境付近で活動を展開した。また、反共産主義の防波堤としてのパキスタンに西側から多額の経済援助がもたらされたことから、開発資金の受け皿として多くの現地 NGO が設立された。このような欧米主導の国際社会の枠組みの中で誕生した NGO という組織概念が、イスラームにおいてどのように理解され、実践されているのか。これまで十分に論じられてこなかったムスリム NGO の等身大の姿が本書では描かれている。

本書の構成と内容

本書は、ムスリム NGO の活動をフィールドワークにもとづく人類学的手法によって論じた前半 3 章と、これらの活動をイスラームの文脈や西欧の開発概念に位置づけた後半 2 章によって構成されている。後半 2 章においてもフィールドワークによる実証研究が論の柱となっている。以下では、章ごとの要点を記す。

第 1 章では、東日本大震災の際に、日本在住のパキスタン人が被災地でおこなった支援活動を取り上げている。日本ではほとんど報じられていないが、ムスリム NGO であるジャパン・イスラミック・トラスト（以下 JIT と表記）は、被災直後から福島県いわき市で支援活動を展開した。その活動は被災直後の緊急支援物資の配給や日本各地の避難所訪問による炊き出しなどで、断続的にはあるが長期間にわたって実施された。JIT は、震災支援だけでなく、アフガニスタンへ古着を送る活動や、日本の路上生活者への炊き出しなどの支援実績もある。このような継続的な活動が可能となった理由として、筆者は、活動メンバーが日頃から JIT の本拠地である大塚ムスクに礼拝に集うムスリムであり、「わざわざ時間をつくって」出向いているわけではないこと、モスクを中心に地域との連携を大切にしてきたこと、などをあげている。そしてその活動のベースには「人はみな平等である」というイスラームの教えがあることを、メンバーへのインタビューや JIT の活動理念などを紐解くことによって明らかにしている。

第 2 章では、上記 JIT が連携しているパキスタンの小規模現地 NGO の活動を取り上げている。JIT は、アフガン難民支援を継続する過程で、イスラームの信仰に根ざした現地 NGO と連携し、

ネットワークを構築してきた。東日本大震災の際には、資金や物資調達の面でこのイスラームのネットワークが重要な役割を果たした。現地の小規模ムスリム NGO を取り上げる中で、筆者はパキスタンの小規模 NGO の特徴として、家族・親族を活用する縁故主義を通じて設立、もしくはネットワークを形成するケースが多いことをあげている。この点は「人はみな平等である」というイスラームの理念と矛盾するが、民族間・宗派間の対立など社会のあちこちに亀裂の生じた現状のパキスタンにおいては、信頼できる人物を探すことが困難であり、組織の存続を考えた場合やむを得ない措置であるとしている。

また、NGO によって実施されるモスクを利用した教育支援などは、イスラーム教育に重点が置かれていると思われがちだが、州の規定に沿ったカリキュラムが組まれていることも指摘している。本章では、上記以外にも等身大のパキスタン NGO の活動を描写しており、これらは今後のムスリム NGO 研究において重要な基礎資料であるといえる。

第3章では、その規模と歴史においてパキスタンを代表する NGO である「ハムダルド財団」を取り上げ、イスラームの文脈から論じている。ハムダルド財団は、イスラームの伝統医療であるユナーニーの製薬会社であるハムダルド製薬が上げた利益を資金源として、活動を展開している。イスラームの財産寄進制度であるワクフを財源として活用していることとあわせて二重のイスラーム性がハムダルド財団の特徴であると筆者は指摘している。創始者であるハムダルド・サイードは信仰が人間の栄光と行動に大きな影響を与え、公共善としてのワクフの活用は「善行とそれに対する神からの報奨」というイスラームの価値観に裏付けされるとしている。ハムダルド財団もまた、ワクフの諸原則が放棄され、私物化されることを恐れ、上記小規模 NGO 同様に血縁者による世襲制度をとっている。

第4章ではまず、イスラームの教義や価値観が NGO 活動とどのような点で接合性があるのかを論じている。イスラームにおいては、宗教的責務である五行に喜捨が含まれており、現世において社会的弱者を助けることが明確に規範化されている。ムスリムはその行いによって楽園入りが許されるとされる。このようにイスラームでは善行と報奨がセットになっており、ムスリム NGO の活動理念の中にも善行と報奨に関連する記述が見られる。これらは、私欲のために善行に励んでいることを意味するのではなく、困っている人を助けることが宗教的な善行として広くムスリム社会に共有されていることを表していると筆者は指摘する。このような視座にたつと、ボランティア精神の発動、弱者に対する支援、喜捨やワクフによる資金の確保といったムスリム NGO の独自性の本質を理解することができる。

次に本章では、イスラームの教義・制度が、どのようなかたちで NGO の構成要件を満たしているのかを検討している。NGO の要件としては、『アジアの国家と NGO——15 カ国の比較研究』[重富 2001] を引用し以下の6つの要素を提示している。

- ①非政府性
- ②非営利性
- ③自発性
- ④持続性・形式性
- ⑤他益性
- ⑥慈善性

まず、NGO とイスラームの接点として、活動場所としてのモスクを取り上げ、人びとが自発的に金銭と労働を提供して造られたモスクは、それ自体が③自発性と④持続性を担保しているとしている。また、ムスリム NGO の重要な活動資金である喜捨は、⑤他益性や⑥慈善性にもとづいている。これを個人が③自発性にもとづいて寄付する場合、それは NGO の②非営利性や④持続性・形式性にも貢献する。そして、ワクフの仕組みには、①から⑥までのすべての要件が含まれていると筆者は論じている。

本章の最後には、ムスリム NGO のイスラーム復興における位置づけを検討している。現実の社会を「本来の」イスラーム社会から乖離したものと感じ、生活態度を改めるムスリムが現れる段階が「イスラーム覚醒」である。そのイスラーム覚醒が個人のレベルで広がっていくにつれ、その動きが組織化され社会運動になっていく。NGO はその過程で立ち現れる組織形態の一つである。しかしながら、NGO はムスリム同胞団のような中央集権的な統合型運動ではなく、また、政治的スローガンを掲げたりする組織ではないと筆者は結論付けている。ハムダルド財団などの大規模な NGO は「文明としてのイスラームの再興」といった壮大なテーマを掲げるが、多くの草の根レベルの NGO の目指すところは「人類への奉仕」であり、この理念のもと人びとは喜捨を託し、自分の時間をボランティアに割く。それが NGO の人的・財政的基盤となっていることから、個人のイスラーム覚醒は、ボランティアや寄付の提供に関連して、ムスリム NGO と密接な関係をもつと筆者は指摘している。

第5章では、NGO 研究の代表的論者であるデビット・コーテンが提起した NGO 世代論 [コーテン 1995] にムスリム NGO の活動を位置づけている。コーテンの世代論によると、NGO の活動は、①対象が当面不足しているものを補うために、サービスや物品を直接提供するニーズ対応型の第一世代、②問題をかかえた人びとがみずから必要なサービスを作り出し、必要な物品を調達できるような能力を向上させることに焦点を当て、小規模なコミュニティ開発を実践する第二世代、③全国レベルでの政策や制度を変革しようとする第三世代、④国を越えた制度やルールの変革を目指す第四世代に分類される。著者によると、困っている人に手をさしのべなさいというイスラームの教えに重きを置くムスリム NGO においては、第一世代のカラーが色濃く見られる。しかし、第二、第三世代にあたる住民参加型のコミュニティ開発を実施しているケースもみられ、そのいくつかは第四世代へと発展していく可能性を秘めている。その例として、アーガハーン（シーア派の分派であるイスマイール派の最高指導者）開発ネットワークの活動を取り上げ、論を展開している。同 NGO は、農村支援事業（アーガ・ハーン農村支援事業、以下 AKRSP と表記）を 1982 年に立ち上げ、参加型開発事業を実施している。北部の山岳地域において、土着の王国の廃止後、政府にかかわって農村開発を指導した AKRSP は、高度なファシリテーション能力と実践経験がもとめられる参加型開発の分野で大きな成果を収めた。AKRSP の活動が成功した要因として筆者は、活動地域において、伝統的な地域コミュニティがもともと存在しており、そこを土台としてコミュニティ開発を実践していった点をあげている。コミュニティ開発では、住民参加を通じてコミュニティの構築を試みるが、パキスタン北部山岳地帯では、コミュニティは到達目標ではなく、スタートにおいて与えられた条件であった。イマームの指導と伝統的なコミュニティが存在するところに、これまでのコミュニティ開発の成果を取り込んだ手法が堅実に実施されていったことが、AKRSP による第二、第三世代の活動が順調に成果をあげている要因であったとしている。

次に、伝統的コミュニティの有無に左右されないより汎用性の高い活動として、モスクを基盤とするコミュニティ開発を実践しているカーシュイン福祉財団の活動を取り上げている。同財団は、

モスクの空き部屋を利用して教育支援を実施し、地域住民の支持を得た上でマイクロファイナンスなどを活用したコミュニティ開発へと活動を発展させている。この手法は、10万人以上のスタッフを有するバングラデシュの最大手 NGO「BRAC」から学んだとされる。このイスラームの普遍性と同義ともいえるモスクを参加型開発の基盤として活用する手法は、ムスリム NGO にとって大きな可能性を秘めていると筆者は指摘している。

おわりにでは、今後も NGO の活動が世界中で活発になっていくことは間違いないとし、日本の NGO が途上国を支援するという一方通行の構図から、グローバルな形での協働がもとめられる相互支援のステージに入っていくとしている。そのため、今後一段と深いレベルで異文化理解が求められることを示唆し、本書を締めくくっている。

NGO 論的視座からの課題の共有

筆者も述べているように、本書はムスリムの NGO 活動を事例として、イスラームに対する理解を深めることを目的としている。一連の研究ではイスラームと NGO の接点を描き出すことを通じて、ボランティアや社会的活動に従事するムスリムへの考察を深化させており、その意味で筆者の目的は十分に果たせたといえる。

一方で、これまでの西欧主導型の NGO 研究にムスリム NGO を位置づけることは本書の最重要課題ではない。それを承知の上で、バングラデシュの市民社会研究を進めている評者自身の今後の研究課題にもなりうる以下の3つの論点を、NGO 研究の視座から提起したい。浅薄な理解ゆえに的外れな指摘かもしれないが、敢えて臆せず述べることで評者の義務を果たしたい。

一つ目は、ムスリム NGO と政府との関係である。NGO が非政府組織である以上、その対概念としての政府との関係性は、その活動を理解するうえで重要である。ムスリム NGO が政府によってどのように管理されているのか(もしくはされていないのか)。NGO が政府による公益活動を監視し、政策提言する存在であるケースや、バングラデシュのように政府主導の開発事業の下請け的役割を担っているケースなど、国や地域によって政府と NGO の関係性は異なる。登録制度や活動規則によって NGO の活動がどの程度政府によって規制を受けているのかなど、ムスリム NGO をイスラームという枠組みからだけでなく、パキスタンという民主国家の枠組みから考察することも、ムスリム NGO の可能性を考える上で有益であると考ええる。この点に関しては、筆者は別稿にて分析を試みている [子島・佐藤 2001]。

二点目は、受益者がムスリム NGO の活動をどのように受容しているのかという点である。これは、NGO の正統性の問題でもある。行政であれば選挙によって選ばれた人びとがおこなっていた決定を、選挙によらない主体がおこなうことに対して、受益者はどのように考えているのか。それはまた、受益者に対して説明責任(アカウンタビリティ)をどのようにして果たすのかという問題でもある。安定した運営と、ワクフの恒久化の観点から世襲スタイルを肯定する見方もあるようだが、今後 NGO の活動が活発になり、ムスリム NGO が大規模に開発事業を実施していくようになれば、受益者は NGO の活動を受容するにあたり民主的な意思決定プロセス(もしくはそれにかわる正統性)を求めていくことになることが予想される。そのため受益者がムスリム NGO の活動をどのように理解し、受容しているのかを明らかにすることは意義深い取り組みであると考ええる。

三点目は、ムスリム NGO の財政分析である。NGO の活動資金がどのようにねん出されているのかを精査することは、NGO 活動の方向性と社会的役割を考察する上で重要となる。なぜなら、NGO の活動指針は、程度の差こそあれ財源によって左右される。バングラデシュの NGO のよう

に活動資金を外部の国際援助機関に頼るものであれば、NGOはその活動の方向性を国際援助機関の意向にそったものへとシフトさせていく。グラミン・グループのようにソーシャルビジネスによる利益を活動の財源とするのであれば、投資家の動向は無視できないものとなる。アルンダティ・ロイは社会的不正を訴える役割を担ってきたインドの NGO が、企業や財団から莫大な資金援助をうけることによって、その活動を形骸化させていったことを指摘している [ロイ 2012]。本書では資金源の一つとしてワクフを取り上げており、ムスリム NGO の独自性を理解する上で大変意義深い指摘がなされていることは上記のとおりである。ワクフを財源とすることはムスリム NGO の特徴の一つであるが、それによって活動になんらかの制限がかかる可能性は否定できない。例えば、ワクフを財源として、イスラームの信仰に根ざしたかたちで活動するムスリム NGO は、クリスチャン・コミュニティを支援することができるのであろうか。バングラデシュにおいては、キリスト教系の NGO がクリスチャン・コミュニティを優先して支援したといった事例は枚挙にいとまがない。そのことに対する価値判断は立場によって異なるが、ムスリム NGO が何に財源を求めていくのか、逆にどのような組織や個人がムスリム NGO への支援をおこなっているのかを明らかにしていくことは、今後のムスリム NGO の動向を理解する上で意義のある試みであると考ええる。

以上の指摘は、あくまでも NGO 論的視座からムスリム NGO に関する今後の研究課題を共有するためのものである。ムスリム NGO の活動を考察することによりイスラームへの理解を深化させた本書は、まぎれもなくイスラーム研究の名著である。それと同時にムスリム NGO の活動をイスラームの教義や実践から再検討した試みは、NGO 研究にとっても魅力的な分析方法であり、新たな研究領域を示唆しているといえる。上記の課題はそのことを念頭においたものであり、また、すでに筆者が他稿で論じているものがあることを最後に書き記したい。

<参考文献>

コーテン、デビッド 1995『NGO とボランティアの 21 世紀』（渡辺龍也訳）学陽書房。

重富真一（編）2001『アジアの国家と NGO——15 カ国の比較研究』明石書店。

子島進・佐藤規子 2001「第 4 章 パキスタン」重富真一（編）『アジアの国家と NGO——15 カ国の比較研究』明石書店、pp.113-134。

ロイ、アルンダティ 2012『民主主義のあとに残るものは』（本橋哲也訳）岩波書店。

（日下部 尚徳 大妻女子大学文学部専任講師）

小杉泰『9・11 以後のイスラーム政治』（岩波現代全書）岩波書店 2014 年 272 頁

誰しも刊行を待ち望んでいる本があるものだ。

評者にとって、本書はそんな待望の書物であった。なんと言っても、我が国のイスラーム政治研究のパイオニアである著者の手による、中東政治・イスラーム政治論が久しぶりに刊行されるというのだから、一日千秋の思いでいた。

本書は、タイトルにあるとおり、2001 年 9 月 11 日に発生した同時多発テロ事件以降のイスラーム政治のダイナミズムが、極めて明快なタッチで描かれている。9.11 事件から約 13 年、その後米国が主導した「対テロ戦争」とイラク戦争から約 11 年、「アラブの春」から約 3 年半、イスラーム